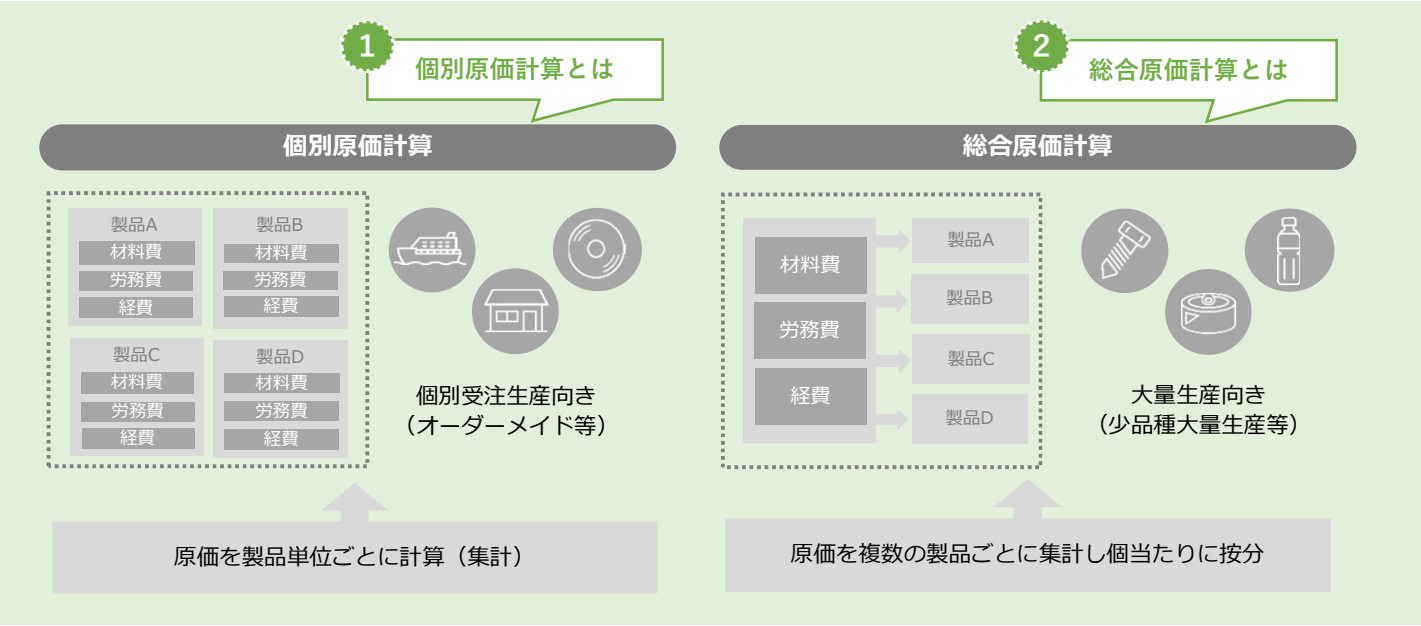


【全体概要図】



原価計算の方法として、まず、大きく(1)個別原価計算と(2)総合原価計算の二種類がある。

このいずれの方法によるかによって計算方法が異なり、原価計算制度の設計に大きな影響を及ぼす最初の分岐点である。

ただし、両者の方法に優劣はなく、いずれの方法によっても問題は無い。しかし、生産形態によっては現実的に個別原価計算の採用が困難な会社が存在する。そのため、大きくその業種によっていずれの方法の親和性が高いか方向性が決まる。

1 個別原価計算とは？

(1) 個別原価計算とは

⇒ 個別原価計算とは、個々の製品（注番や製造指図書など）ごとに原価を計算する方法をいう。

個別原価計算では、総合原価計算に比べより小さい単位で製品原価を集計する必要がある。個別の製品原価を把握することができるため、より精緻な原価を求めることが可能。反面、原価集計に手間の掛かる方法である。

個別原価計算を採用するためには、製品等の個性が高く、比較的規模が大きく、年間生産量が対応可能な水準でなければならない。

(2) 個別原価計算に適した生産形態

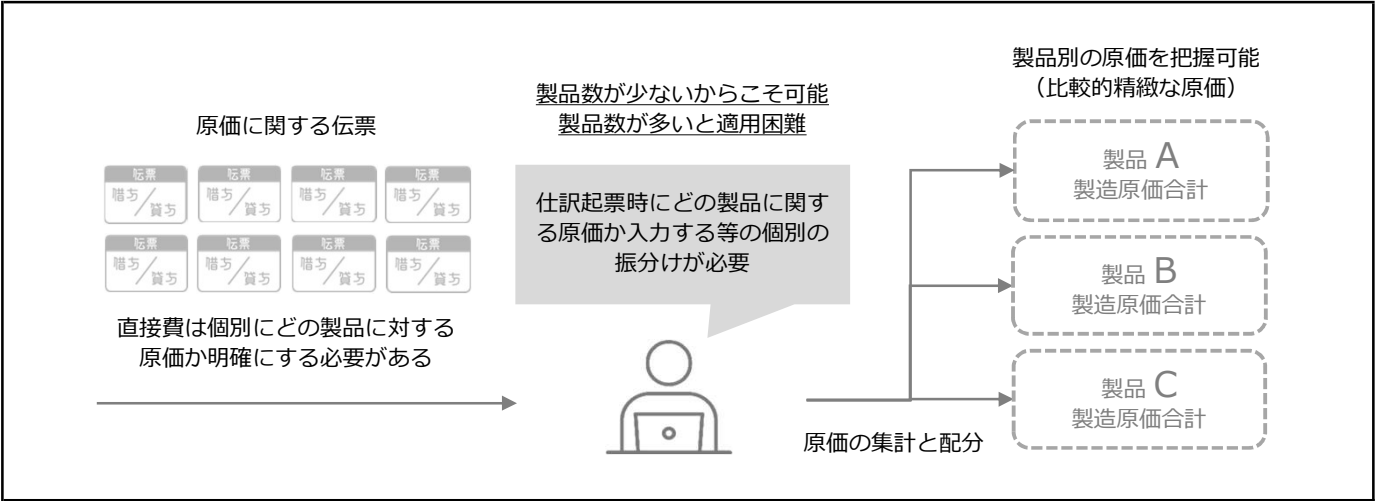
⇒ 個別原価計算、総合原価計算のいずれを適用するかは、その生産形態によって向き、不向きがある（現実的にはほぼいずれによるか決まっていることもある）。個別原価計算が向いているケースは以下の通りである。

- ・ 個別受注生産
- ・ 多品種少量生産

例えば、以下のような業種で適用されることが多い。

- ・ 建設業
- ・ 造船業
- ・ ソフトウェア制作業
- ・ 産業用機械、特注設備などの受注生産型製造業

個性が高く、一つ一つの製品に個性がある場合には、個別原価計算によることが多い。総合原価計算に比べると適用業種が限られる。



2 総合原価計算とは？

(1) 総合原価計算とは

⇒ 総合原価計算は一定期間に生産された製品をまとめて原価計算を行う方法をいう。

個別原価計算に比べ、総合原価計算はより大きな単位で行われる。総合原価計算は一定数まとまった単位で原価を把握するため、個当たりの原価は大まかな数値となるが、大量の製品単価を出すことに効率的な方法である。そもそも大量生産を行う企業では一つずつ製品を製造するわけではない（ある程度まとめて生産する）ため、合理的方法と言える。

(2) 総合原価計算に適した生産形態

⇒ 総合原価計算が向いているケースは以下の通りである。

- ・ 見込生産
- ・ 少品種大量生産

個性が低く、同じものを複数生産する場合には、総合原価計算によることが多い。大量生産を前提とする工場などは、ほぼこの方法による。

例えば、以下のような業種で適用されることが多い。

- ・ 機械部品製造業
- ・ 繊維・紡績・染色加工業
- ・ 化学工業
- ・ 食料品製造業
- ・ 金属製品製造業
- ・ パルプ・紙・板紙の製造業
- 等

